

2024年度 「SM物流研究会」の取り組み

2024年7月9日

SM物流研究会

1. 「SM物流研究会」の発足
2. 「SM物流研究会」の活動
3. 2024年度「SM物流研究会」の取り組み

1. 「SM物流研究会」の発足

(1)「4社物流協議会」～「SM物流研究会」までの活動

8月

- サミット、マルエツ、ヤオコー、ライフコーポレーションによる「4社物流協議会」発足
- 食品流通を取り巻く物流課題を踏まえ、FSPで検討された「4つの具体的な取り組み」について、検討・取り組みを開始
 - ①加工食品の定番商品の発注時間の見直し
 - ②特売・新商品の発注リードタイムの確保
 - ③納品期限の緩和(1/2ルールを採用)
 - ④流通BMSによる業務効率化

1月

- 青果物物流に係る課題の抽出および卸との意見交換
- 商品マスタ標準化の取り組み
- チルド加工食品物流に係るメーカーとの意見交換

3月

- 平和堂、エコスグループが参加(参加15社)
- バラ積み納品削減に向けた即席麺・菓子メーカー・卸との意見交換

5月

- イトーヨーカ堂が参加(参加16社)
- 課題解決に向けた分科会を発足

2022年

2023年

2024年

3月

- 4社物流協議会・記者発表
- **持続可能な食品物流に向けた4つの取り組みを共同宣言**
- **「首都圏SM物流研究会」発足**

4月

- 首都圏SM物流研究会始動
- 4つの取り組み推進、各社協力による物流効率化策検討

5月

- カスミ、西友が参加(参加6社)
- 荷待ち・荷役等時間2時間以内の実現(最終目標1時間以内)
- 第1ステップとして、「全車両の荷待ち時間1時間以内」を目標に定める(2024年3月末までに実現)

10月

- いなげや、東急ストア、原信、ナルスが参加(参加10社)
- **研究会体制を全体会(SM物流研究会)とエリア部会(首都圏SM物流研究会)の2部制に**

(2)持続可能な食品物流に向けた取り組み宣言

「持続可能な食品物流に向けた取り組み宣言」

1. 加工食品における定番商品の発注時間の見直し

加工食品における定番商品の店舗発注時間を前倒し

→お取引先様の夜間作業の削減および調整作業時間確保の実現

2. 特売品・新商品における発注・納品リードタイムの確保

特売品・新商品の計画発注化を進める

確定した発注データをもとに商品や車両の手配ができる環境を整備

→緊急手配等の作業負担軽減、積載効率および実車率の向上

3. 納品期限の緩和(1/2ルールの採用)

180日以上賞味期間の加工食品における「1/2ルール」採用

→商品管理業務の負担軽減による食品物流効率化への貢献

4. 流通BMSによる業務効率化

卸売業と小売業間の受発注方式における標準化された流通BMSの導入

→高速通信による作業時間確保、伝票レス・検品レスによる業務効率化

(3)「持続可能な食品物流に向けた取り組みに関する記者発表会」



2023年3月16日に記者発表会を開催(報道関係 約50社)

(4)SM物流研究会(当時、「首都圏SM物流研究会」)の発足

◆発足の目的

「2024年問題」をはじめとする物流危機を回避し、地域の生活を支える社会インフラとしての責務を継続して果たすため、物流分野を各企業間の「競争領域」ではなく「協力領域」と捉えて、各社の協力による物流効率化策を研究・検討する

◆参加企業

サミット(株)、(株)マルエツ、(株)ヤオコー、(株)ライフコーポレーション

◆発足日

2023年3月16日

◆取り組み内容

- ・ 各社協力による物流効率化策
- ・ サプライチェーン全体の効率化につながる施策

- 一過性の取り組みではなく継続して課題解決に共同で取り組む
- 火を消してはいけない!

2. 「SM物流研究会」の活動

(1)「SM物流研究会」の概要

当初は、「首都圏SM物流研究会」として活動していたが、今後もさらに
 拡大予定・首都圏以外の参加企業があったため、2023年10月に2部制になる

項目	全体会	エリア部会
名称	SM物流研究会	首都圏SM物流研究会
目的	サプライチェーン全体の効率化 ⇒『縦の取り組み』(製・配・販の連携)	各エリアSM物流の効率化 ⇒『横の取り組み』(小売業の連携)
参加企業	参加要件を満たした企業(エリア問わない)	参加要件を満たした首都圏企業のみ
取り組み事項	<ul style="list-style-type: none"> ①加工食品における定番商品の発注時間の見直し ②特売品・新商品における発注・納品リードタイムの確保 ③バース予約受付システムの導入と活用 ④「荷待ち・荷役作業等時間」2時間以内 ルールの徹底(最終目標1時間以内) ⑤パレット納品の拡大 ⑥ドライバーの荷役作業の明確化 ⑦商品マスタの標準化 	<ul style="list-style-type: none"> ①物流センターの空き車両の有効活用 (各社の物流センターを共有済み) ②共同配送 ③搬送機器の研究

(2)参加企業(2024年5月末時点 16社)

2023年5月から(株)西友と(株)カスミがメンバーに加わり、6社に



2023年10月から(株)いなげや、(株)原信、(株)ナルス、(株)東急ストアがメンバーに加わり、10社に



2024年3月から(株)平和堂、(株)エコス、(株)たいらや、(株)マスダ、(株)与野フードセンターがメンバーに加わり、15社に



2024年5月から(株)イトーヨーカ堂がメンバーに加わり、16社に



約5兆円の売上高規模で課題解決に取り組む

(3)運営・新規加入条件

◆ 研究会の内容・決定事項

月1回の頻度で開催(繁忙期の8月および12月は除く)

➤ 研究会での「研究・検討内容」について

- サプライチェーン上の**全体最適**が図れる改善をする
- そのために**メーカー・卸売業とも情報共有を行い**、一番の困り事と改善効果の高い課題を優先的に解決する
- SM業界のみの部分最適課題も各社間で情報共有を行い解決する

➤ 研究会への新規加入条件について

- 「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣言」4項目と「トップコミットメント」、「バース予約システムの導入」、「パレット納品の推奨」の計7つの取り組みを求める

※「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣言」4項目は、

実施予定があることを最低限の条件とするが、**「トップコミットメント」は必須**

(4)フードサプライチェーン・サステナビリティ・プロジェクト(FSP)への参加

「フードサプライチェーン・サステナビリティ・プロジェクト(FSP)」では、サプライチェーン全体の物流課題について、製(メーカー)配(卸売業)販(小売業)における垂直連携で情報共有・検討を進めている

参加団体(企業)

- (メーカー):食品物流未来推進会議(SBM)
味の素、カゴメ、キッコーマン食品、キューピー、日清オイリオG、日清製粉ウェルナハウス食品、Mizkan
- (卸売業)日本加工食品卸協会
伊藤忠食品・加藤産業・国分グループ本社・日本アクセス・三井食品・三菱食品
- (小売業)日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会、全国スーパーマーケット協会、**SM物流研究会**

※基本的に_(下線)の企業・団体が参加

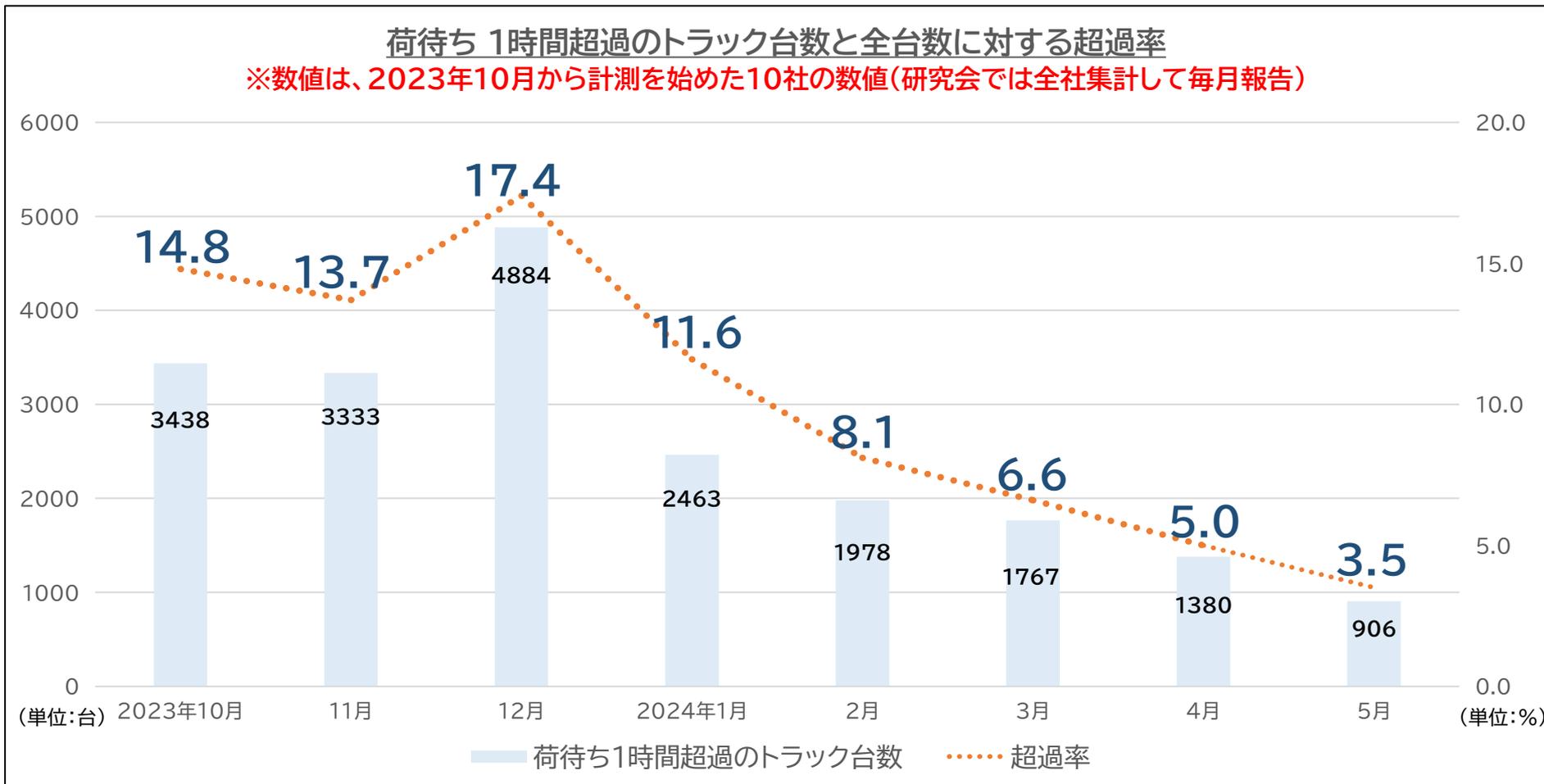
現在の検討内容

- 店舗納品期限「2分の1残し」への統一化と、それを前提としたメーカー・卸間納品期限のルール化
- 3層間の最適連携を目指す、小売・卸間、卸・メーカー間の定番発注締めめの時間調整
- 特売・新商品の確定数量化を可能にする、適正納品リードタイムの確保

(5)取り組みの履行状況(2024年5月末時点)

社名	加工食品における 定番商品の 発注時間見直し	特売品・新商品 発注・納品 リードタイム確保	納品期限 1/2ルール採用	流通BMS 導入	予約受付 システム 導入・活用	バラ積み 納品の 削減推進	トップ 合意
サミット	○	○	○	○	○	○	○
マルエツ	○	○	○	○	○	○	○
ライフ	○	○	○	○	○	○	○
ヤオコー	○	○	○	○	○	○	○
カスミ	○	○	○	○	2024年7月8日 導入予定	○	○
西友	○	○	変更決定済み (時期未定)	○	○	○	○
いなげや	2024年8月2日 変更予定	○	○	○	○	○	○
東急ストア	○	○	○	○	○	○	○
原信・ナルス	○	○	○	○	○	○	○
平和堂	○	○	○	○	○	○	○
エコスグループ	2024年9月1日 変更予定	○	○	○	○	○	○
イトーヨーカ堂	○	2024年8月末 変更予定	○	○	○	○	○

(6)荷待ち時間の計測状況

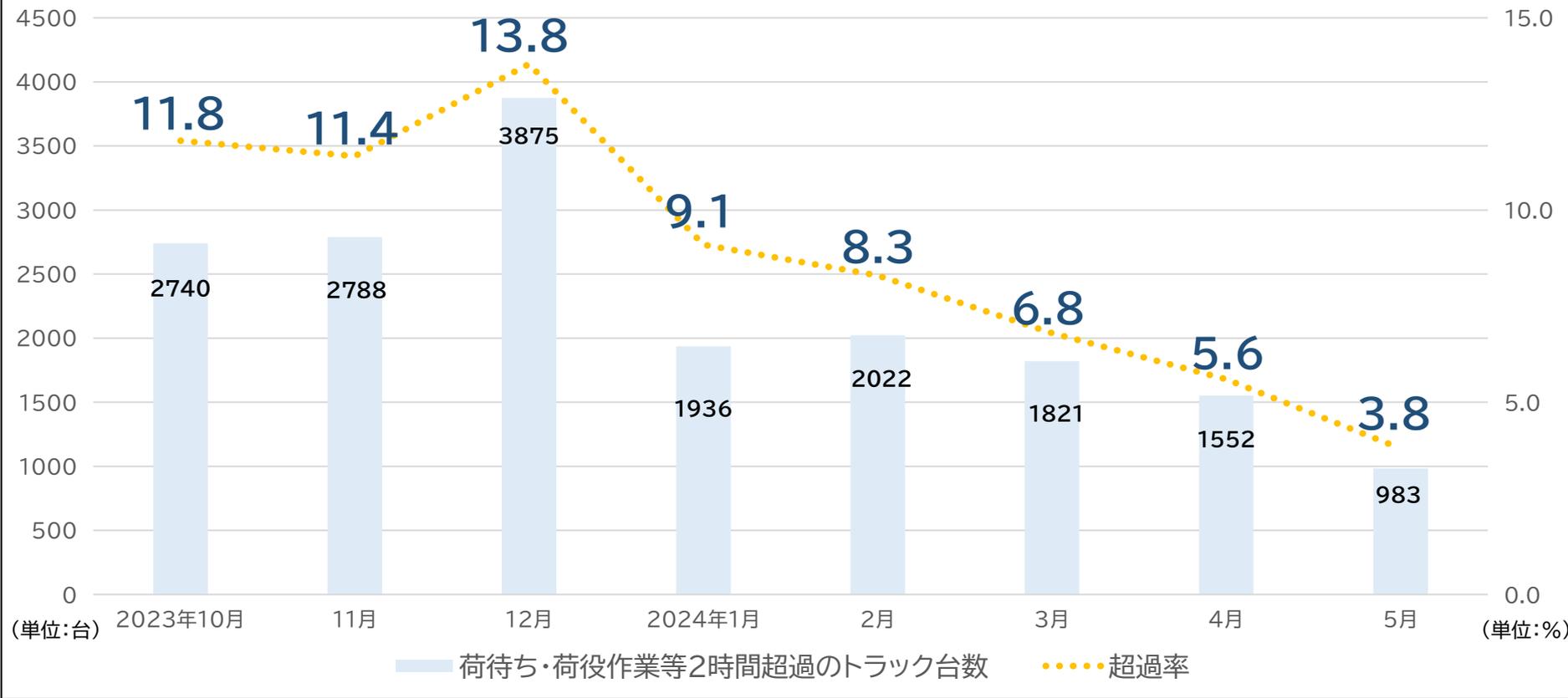


バース予約率の向上

⇒入荷トラックの状況把握(積載物・バラ・パレットなど)が可能となり、物流センターでの受入れ体制が構築できる(荷待ち・荷役作業等時間の削減に繋がる)

(7)荷待ち・荷役作業等時間の計測状況

荷待ち・荷役作業等 2時間超過のトラック台数と全台数に対する超過率
※数値は、2023年10月から計測を始めた10社の数値(研究会では全社集計して毎月報告)



「バラ積み」から「パレット積み」への移行を推進

⇒製配販で意見交換を行い、全体最適を目指す

(8)勉強会・意見交換会

研究会では、定期的な勉強会・意見交換会を行い、物流課題の解決に取り組んでいる

年月	内容(社名は敬称略)	今後	
2024年 1月	<u>商品マスタ標準化の取り組みについての勉強会</u> 株式会社野村総合研究所	研究課題として、 継続的に取り組む	
	<u>青果物流についての意見交換会</u> 東京青果株式会社		
2024年 2月	<u>バラ積み納品削減に向けた意見交換会</u> 日清食品株式会社、サンヨー食品販売株式会社		
	<u>チルド加工食品物流についての意見交換会</u> 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社、株式会社明治、 雪印メグミルク株式会社		
2024年 4月	<u>バラ積み納品削減に向けた意見交換会</u> 株式会社明治、亀田製菓株式会社、カルビー株式会社、 三菱食品株式会社、コンフェックス株式会社、株式会社山星屋		今後も定期的な 意見交換を行う
	<u>チルド加工食品物流についての意見交換会(2回目)</u> 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社、株式会社明治、 雪印メグミルク株式会社、日清食品チルド株式会社		
2024年 5月	<u>青果物流についての意見交換会(2回目)</u> 東京青果株式会社、株式会社丸二	課題のある項目 については、随時、 研究会での議題 として協議する	

3. 2024年度

「SM物流研究会」の取り組み

2023年度の取り組み

- ・2023年6月に発出されたガイドラインに「荷待ち・荷役作業等時間2時間以内」が明文化され、入荷待機時間の削減はもう「待ったなし！」の状況
- ・緊急度、優先度から「入荷待機時間の削減」をメーカー・卸・小売(製・配・販)で連携して取り組むことを研究会で決定
- ・2024年3月末までには「全車両の荷待ち1時間以内」を目標値に設定
- ・具体的には、バース予約システムの導入と活用、パレット納品の拡大、ドライバーの荷役作業の明確化に取り組んだ



2024年度も継続して取り組む

2024年度の取り組み

- ①SM間で共同配送や各社の空き車両の有効活用の取り組みを進める
- ②生鮮(農産物・水産物)、チルド加工食品(市乳メーカー、加工肉メーカー)における物流課題を先方と一緒に改善していく
 - ※加工食品の取り組み同様、「相手の困り事を理解し、一緒に改善していく」
- ③商品マスタ標準化に向けた取り組みを進める



**2024年度は新規の取り組みを
スピード感をもって進めるため
各取り組みごとに分科会を設置**

(3)分科会の発足

2024年度の主な取り組みは、以下の4点である

スピード感をもって取り組みを進めるため、取り組み項目別に

グループ分けして検討を進め、「研究会で全体共有→検討・決定→実行」を行う

#	取り組み項目	担当企業
1	パレット納品の拡大	マルエツ、ライフ、原信、ナルス
2	共同配送、空きトラックの有効活用	カスミ、西友、平和堂
3	生鮮物流における物流課題の解決	サミット、東急ストア、イトーヨーカ堂
4	チルド物流における物流課題の解決	ヤオコー、いなげや、エコスグループ

物流は「競争領域」から「協力領域」へ



SM物流研究会

KASUMI

SEIYU

パナルス

Harashin 原信



サミット



ライフ



maruetsu
マルエツ



YAOKO
MARKETPLACE



いなげや



Tokyu Store



HEIWADO



エコス



たいかや



マスタ



株式会社

与野フードセンター



イトーヨーカドー